

平成 29 年 度

坂出市立病院事業会計
坂出市水道事業会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 30 第 6 号

平成 30 年 8 月 30 日

坂 出 市 長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 若 杉 輝 久

平成 29 年度坂出市立病院事業会計及び 坂出市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、平成 30 年 5 月 31 日付で審査に付された平成 29 年度坂出市立病院事業会計(平成 30 年 5 月 31 日受理)及び平成 29 年度坂出市水道事業会計(平成 30 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市立病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(ア) 資本的収入及び支出	9
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	11
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	12
7 ま と め	13
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	15
付表2 比較損益計算書	16
付表3 比較貸借対照表	18
付表4 財務比率等一覧表	22
付表5 性質別費用比較表	26
付表6 資本的収支比較表	28

坂出市水道事業

1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査に付された書類	29
4 審査の方法	29
5 審査の結果	29
6 審査の概要	30
(1) 業務の状況	30
(2) 予算の執行状況	32
(ア) 収益的収入及び支出	32
(イ) 資本的収入及び支出	32
(3) 経営成績	33
(ア) 収 益	33
(イ) 費 用	34
(4) 資本的収支の状況	35
(ア) 工 事	35
(イ) 企 業 債	36
(5) 財政状況	36
(ア) 資 産	36
(イ) 負債・資本	37
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	38
7 ま と め	39
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表 1 業務実績表	41
付表 2 比較損益計算書	42
付表 3 比較貸借対照表	44
付表 4 財務比率等一覧表	48
付表 5 性質別費用比較表	52
付表 6 資本的収支比較表	54

凡 例

1. 各表の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入しているため，総数と内訳の比率の合計，差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・・・ 該当数値はあるが，単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

坂出市立病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度坂出市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 5 月 31 日から同年 7 月 25 日まで

3 審査に付された書類

平成 29 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 30 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
29	54,491	150,553	205,044	5.5	3.2	3.8
28	51,670	145,822	197,492	1.0	5.7	4.4
27	51,181	137,957	189,138	7.5	18.3	15.2
26	47,604	116,580	164,184	△4.6	0.6	△1.0
25	49,897	115,932	165,829	△4.3	△1.4	△2.3

本年度の患者総数は205,044人で、前年度に比べ7,552人(3.8%)増加している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科 呼外	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
29	30,816 (△1.0)	6,795 (10.0)	2,065 (12.2)	0 (-)	1,411 (11.7)	0 (-)	459 (58.3)	10,576 (20.0)	2,369 (8.9)	54,491 (5.5)
28	31,112 (0.2)	6,177 (△4.2)	1,840 (3.0)	0 (-)	1,263 (177.0)	0 (-)	290 (△20.1)	8,813 (3.2)	2,175 (△14.4)	51,670 (1.0)
27	31,048 (4.4)	6,448 (△6.6)	1,787 (0.3)	0 (-)	456 (-)	0 (-)	363 (22.6)	8,539 (16.7)	2,540 (63.7)	51,181 (7.5)
26	29,752 (3.0)	6,904 (△13.0)	1,781 (△12.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	296 (6.1)	7,319 (△14.0)	1,552 (△31.2)	47,604 (△4.6)
25	28,877 (△3.5)	7,939 (△22.5)	2,030 (△26.6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	279 (△16.5)	8,515 (37.3)	2,257 (△16.6)	49,897 (△4.3)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科296人の減少があったものの、外科618人、整形外科1,763人等の増加により、全体では2,821人(5.5%)増加した54,491人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経科 外	呼吸器科 呼外	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
29	62,178 (0.6)	9,925 (△0.5)	24,060 (4.0)	443 (△9.0)	1,505 (25.4)	3,293 (△7.9)	3,848 (5.6)	8,383 (2.7)	26,105 (13.4)	248 (27.8)	10,565 (△0.3)	150,553 (3.2)
28	61,821 (2.1)	9,974 (△2.4)	23,143 (13.1)	487 (3.2)	1,200 (206.1)	3,577 (△5.4)	3,644 (22.7)	8,162 (△3.4)	23,025 (14.3)	194 (△12.6)	10,595 (3.1)	145,822 (5.7)
27	60,565 (16.5)	10,222 (12.7)	20,463 (46.8)	472 (265.9)	392 (790.9)	3,780 (△5.8)	2,970 (116.3)	8,448 (3.8)	20,145 (9.7)	222 (24.0)	10,278 (10.2)	137,957 (18.3)
26	52,001 (△1.8)	9,071 (△3.3)	13,935 (1.6)	129 (-)	44 (-)	4,014 (△11.6)	1,373 (△7.4)	8,139 (1.2)	18,365 (14.6)	179 (△23.5)	9,330 (△2.1)	116,580 (0.6)
25	52,973 (2.9)	9,382 (1.9)	13,722 (△9.1)	0 (-)	0 (-)	4,539 (△3.5)	1,482 (△11.4)	8,046 (△0.0)	16,022 (△8.0)	234 (△5.6)	9,532 (△1.3)	115,932 (△1.4)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、眼科284人等の減少があったものの、内科357人、小児科917人、整形外科3,080人等の増加により、全体では4,731人(3.2%)増加した150,553人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
194	77.0	73.0	72.1	62.5	63.3	66.2	69.4	73.1	73.7	70.7

※ 病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となる。

病床利用率は入院患者の増加により、前年度に比べ4.0%増加した77.0%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
1日当り入院患者数		149.3	141.6	139.8	130.4	136.7
1日当り外来患者数		513.8	497.7	469.2	409.1	394.3
医師1人1日 当り患者数	入院	4.7	4.4	4.5	4.5	5.3
	外来	16.1	15.6	15.1	14.1	15.2
看護師1人1日 当り患者数	入院	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1
	外来	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1日当りの入院患者数は、149.3人で前年度より7.7人(5.4%)増加しており、外来患者数は513.8人で16.1人(3.2%)の増加となっている。また、医師1人1日当りの患者数は入院4.7人、外来16.1人、看護師1人1日当りの患者数は、入院0.9人、外来3.2人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
繰 入 金	収益的収入(A)	291,816,932	267,762,408	229,095,132	193,161,259	150,453,360
	資本的収入(B)	181,194,954	156,059,933	75,002,177	65,713,970	53,493,300
	合 計 (C)	473,011,886	423,822,341	304,097,309	258,875,229	203,946,660
収益的収入(D)		5,581,365,041	5,292,174,585	4,769,400,482	4,022,703,850	3,830,343,755
資本的収入(E)		339,094,954	263,822,933	375,331,177	5,787,240,331	1,368,736,300
繰 入 率	(A) / (D)	5.2	5.1	4.8	4.8	3.9
	(B) / (E)	53.4	59.2	20.0	1.1	3.9
	(C) / (D)	8.5	8.0	6.4	6.4	5.3

本年度は一般会計から473,011,886円が繰り入れられている。前年度からの増加は、主に資本的収入の一般会計負担金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金割合(A/D)は5.2%(28年度全国平均15.8%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金割合(B/E)は53.4%(28年度全国平均43.1%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	5,356,992,000	5,600,936,821	243,944,821	104.6
医 業 収 益	4,889,404,000	5,207,666,803	318,262,803	106.5
医 業 外 収 益	467,585,000	372,287,402	△ 95,297,598	79.6
特 別 利 益	3,000	20,982,616	20,979,616	699,420.5
事 業 費 用	5,416,699,000	5,406,080,169	△ 10,618,831	99.8
医 業 費 用	5,331,544,461	5,321,167,256	△ 10,377,205	99.8
医 業 外 費 用	78,822,600	78,580,974	△ 241,626	99.7
特 別 損 失	6,331,939	6,331,939	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は5,600,936,821円で予算現額に対して104.6%の収入割合となり、事業費用の決算額は5,406,080,169円で99.8%の支出割合となっている。本年度は純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	339,197,000	339,094,954	△ 102,046	100.0
他 会 計 負 担 金	181,195,000	181,194,954	△ 46	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	158,000,000	157,900,000	△ 100,000	99.9
補 助 金	0	0	0	—
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	1,158,550,000	1,125,101,725	△ 33,448,275	97.1
建 設 改 良 費	193,400,000	162,711,817	△ 30,688,183	84.1
投 資	602,400,000	600,000,000	△ 2,400,000	99.6
企 業 債 償 還 金	362,390,000	362,389,908	△ 92	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0
補 助 金 返 還 金	0	0	0	—

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は339,094,954円で予算現額に対して100.0%の収入割合となり、資本的支出の決算額は1,125,101,725円で97.1%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り786,006,771円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	5,581,365,041	5,292,174,585	289,190,456	5.5
経 常 収 益 (B)	5,560,382,425	5,271,809,337	288,573,088	5.5
医 業 収 益 (C)	5,188,880,677	4,829,300,205	359,580,472	7.4
総 費 用 (D)	5,399,193,802	5,503,143,347	△ 103,949,545	△ 1.9
経 常 費 用 (E)	5,392,957,915	5,122,903,351	270,054,564	5.3
医 業 費 用 (F)	5,154,511,749	4,874,433,902	280,077,847	5.7
純 利 益 (A) - (D)	182,171,239	△ 210,968,762	393,140,001	186.3
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	167,424,510	148,905,986	18,518,524	12.4
医 業 利 益 (C) - (F)	34,368,928	△ 45,133,697	79,502,625	176.1
総 収 支 比 率 (A) / (D)	103.4 %	96.2 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	103.1 %	102.9 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	3.2 %	3.1 %		
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	100.7 %	99.1 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が289,190,456円(5.5%)増収の5,581,365,041円、総費用が103,949,545円(1.9%)減少の5,399,193,802円となり、182,171,239円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度も167,424,510円の黒字となっている。また、医業収支でも34,368,928円の黒字となっている。

(ア) 収 益

医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	2,971,334,251	2,825,849,883	145,484,368	5.1
外 来 収 益	1,921,547,963	1,746,154,533	175,393,430	10.0
そ の 他 医 業 収 益	209,834,463	199,493,789	10,340,674	5.2
他 会 計 負 担 金	86,164,000	57,802,000	28,362,000	49.1
合 計	5,188,880,677	4,829,300,205	359,580,472	7.4

医業収益は、前年度に比べ入院収益、外来収益、その他医業収益、他会計負担金が増加したことにより、全体で359,580,472円(7.4%)増収の5,188,880,677円となっている。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,379,688,773	1,300,038,436	79,650,337	6.1
	食 事 療 養 費	91,548,369	87,958,322	3,590,047	4.1
	投 薬 料	74,633,333	70,780,956	3,852,377	5.4
	処 置 料	54,632,881	45,269,372	9,363,509	20.7
	注 射 料	320,517,520	323,029,552	△ 2,512,032	△ 0.8
	手 術 料	681,036,870	636,066,769	44,970,101	7.1
	検 査 料	186,320,764	181,858,756	4,462,008	2.5
	放 射 線 料	69,019,654	65,856,063	3,163,591	4.8
	初 診 料	3,798,228	3,111,299	686,929	22.1
	再 診 料	602,005	699,192	△ 97,187	△ 13.9
	文 書 料	781,000	703,080	77,920	11.1
	そ の 他	108,754,854	110,478,086	△ 1,723,232	△ 1.6
	小 計	2,971,334,251	2,825,849,883	145,484,368	5.1
外 来 収 益	投 薬 料	150,284,152	126,140,216	24,143,936	19.1
	処 置 料	40,970,566	31,159,420	9,811,146	31.5
	注 射 料	372,106,720	292,822,656	79,284,064	27.1
	手 術 料	94,717,594	70,858,436	23,859,158	33.7
	検 査 料	396,227,415	390,880,820	5,346,595	1.4
	放 射 線 料	172,544,863	166,008,768	6,536,095	3.9
	初 診 料	57,525,099	56,497,901	1,027,198	1.8
	文 書 料	15,146,820	14,170,300	976,520	6.9
	再 診 料	115,821,086	112,741,719	3,079,367	2.7
	在 宅 料	201,057,948	200,858,695	199,253	0.1
そ の 他	305,145,700	284,015,602	21,130,098	7.4	
小 計	1,921,547,963	1,746,154,533	175,393,430	10.0	
合 計	4,892,882,214	4,572,004,416	320,877,798	7.0	

入院収益は、前年度に比べ注射料等が減少したものの、入院料、手術料、処置料等の収益が増加したことにより、145,484,368円(5.1%)増収の2,971,334,251円となっている。外来収益は前年度に比べ注射料、投薬料等全ての収益が増加したことにより、175,393,430円(10.0%)増収の1,921,547,963円となっている。合計では320,877,798円(7.0%)増収の4,892,882,214円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	2,804,204	912,492	1,891,712	207.3
他会計負担金	189,019,896	189,787,460	△ 767,564	△ 0.4
他会計補助金	4,000,000	4,000,000	0	0.0
県補助金	9,102,515	9,084,174	18,341	0.2
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	151,994,041	225,668,794	△ 73,674,753	△ 32.6
その他医業外収益	14,581,092	13,056,212	1,524,880	11.7
合 計	371,501,748	442,509,132	△ 71,007,384	△ 16.0

医業外収益は、前年度に比べ受取利息及び配当金、その他医業外収益等が増加したものの、長期前受金戻入等が減少したことにより、全体では71,007,384円(16.0%)減収の371,501,748円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	16,648,616	20,365,248	△ 3,716,632	△ 18.2
固定資産売却益	0	0	0	—
投資有価証券売却益	4,334,000	0	4,334,000	—
合 計	20,982,616	20,365,248	617,368	3.0

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が減少したものの、投資有価証券売却益が増加したことにより617,368円(3.0%)増加の20,982,616円となっている。

(イ) 費 用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	2,450,583,154	2,362,539,374	88,043,780	3.7
材 料 費	1,464,443,334	1,315,192,262	149,251,072	11.3
経 費	647,414,732	674,947,294	△ 27,532,562	△ 4.1
減 価 償 却 費	489,029,591	479,482,583	9,547,008	2.0
長期前払消費税勘定償却	84,516,949	16,869,949	67,647,000	401.0
資 産 減 耗 費	4,028,303	11,964,616	△ 7,936,313	△ 66.3
研 究 研 修 費	14,495,686	13,437,824	1,057,862	7.9
合 計	5,154,511,749	4,874,433,902	280,077,847	5.7

医業費用は、前年度に比べ材料費、給与費、長期前払消費税勘定償却等が増加したことにより、全体では280,077,847円(5.7%)増加の5,154,511,749円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は47.5%で前年度の48.5%より1.0%低下している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	860,439,028	855,130,955	5,308,073	0.6
	手 当	688,884,946	694,547,986	△ 5,663,040	△ 0.8
	賃 金	61,570,867	66,906,234	△ 5,335,367	△ 8.0
	報 酬	311,339,810	247,749,867	63,589,943	25.7
	法 定 福 利 費	327,546,503	313,079,932	14,466,571	4.6
	退 職 給 付 費	67,161,000	46,777,000	20,384,000	43.6
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	113,826,000	117,759,000	△ 3,933,000	△ 3.3
	法定福利費引当金繰入額	19,815,000	20,588,400	△ 773,400	△ 3.8
	小 計	2,450,583,154	2,362,539,374	88,043,780	3.7
材 料 費	薬 品 費	955,930,381	843,581,870	112,348,511	13.3
	診 療 材 料 費	497,399,780	462,337,199	35,062,581	7.6
	給 食 材 料 費	0	0	0	—
	医 療 消 耗 備 品 費	11,113,173	9,273,193	1,839,980	19.8
	小 計	1,464,443,334	1,315,192,262	149,251,072	11.3
合 計	3,915,026,488	3,677,731,636	237,294,852	6.5	

給与費は、前年度に比べ給料、報酬等が増加したことにより、合計では 88,043,780 円(3.7%)増加の 2,450,583,154 円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費等が増加したことにより、合計では 149,251,072 円(11.3%)増加の 1,464,443,334 円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	66,340,374	66,758,328	△ 417,954	△ 0.6
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	172,105,792	181,711,121	△ 9,605,329	△ 5.3
合 計	238,446,166	248,469,449	△ 10,023,283	△ 4.0

医業外費用は、前年度に比べ雑損失、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、全体では 10,023,283 円(4.0%)減少の 238,446,166 円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 損	6,235,887	8,410,060	△ 2,174,173	△ 25.9
臨 時 損 失	0	371,829,936	△ 371,829,936	△ 100.0
合 計	6,235,887	380,239,996	△ 374,004,109	△ 98.4

特別損失は、前年度に比べ 374,004,109 円(98.4%)減少の 6,235,887 円となっている。主な減少は、臨時損失 371,829,936 円の皆減によるものである。

患者1人当りの収益費用の比較

(単位：円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
患者1人当りの 入院・外来収益	入院	54,529	54,690	51,899	48,685	46,776
	外来	12,763	11,975	11,005	10,832	10,003
患者1人当りの医業収益		25,306	24,453	23,404	23,089	22,308
患者1人当りの医業費用		25,139	24,682	23,839	22,744	21,061

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ161円(0.3%)減少の54,529円で、外来収益は788円(6.6%)増加の12,763円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ853円(3.5%)増加の25,306円で、医業費用は457円(1.9%)増加の25,139円となり、患者1人当りの医業収益が同医業費用を167円上回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比較増減額	増減率
収 入	他会計負担金	181,194,954	156,059,933	25,135,021	16.1
	他会計長期借入金	0	0	0	—
	企業債	157,900,000	101,300,000	56,600,000	55.9
	補助金	0	6,463,000	△ 6,463,000	△ 100.0
	保証金	0	0	0	—
	固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計		339,094,954	263,822,933	75,272,021	28.5
支 出	建設改良費	150,659,090	101,931,400	48,727,690	47.8
	投資	600,000,000	0	600,000,000	—
	企業債償還金	362,389,908	312,119,866	50,270,042	16.1
	保証金	0	0	0	—
	補助金返還金	0	33,083	△ 33,083	△ 100.0
	合 計		1,113,048,998	414,084,349	698,964,649
差引不足額		773,954,044	150,261,416	623,692,628	415.1

資本的収入は、前年度に比べ補助金が皆減したものの、企業債、他会計負担金が増加したことにより、全体では75,272,021円(28.5%)増収の339,094,954円となっている。このうち、企業債の増加は主に医療機器整備事業債の増加によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ投資、企業債償還金、建設改良費が増加したことにより、全体では698,964,649円(168.8%)増加の1,113,048,998円となっている。

(1) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	
前年度末未償還額(A)	6,309,341,807	6,520,161,673	6,378,566,026	1,608,025,194	613,014,744	
当年度借入額(B)	157,900,000	101,300,000	291,600,000	4,893,800,000	1,094,000,000	
償還額						
元金(C)	362,389,908	312,119,866	150,004,353	123,259,168	98,989,550	
利子(D)	66,340,374	66,758,328	64,935,510	29,349,188	4,679,009	
合計(E)	428,730,282	378,878,194	214,939,863	152,608,356	103,668,559	
当年度末未償還額(F)	6,104,851,899	6,309,341,807	6,520,161,673	6,378,566,026	1,608,025,194	
す	(A)	1,029.2	1,063.6	1,040.5	262.3	100.0
う	(B)	14.4	9.3	26.7	447.3	100.0
勢	(C)	366.1	315.3	151.5	124.5	100.0
比	(D)	1,417.8	1,426.8	1,387.8	627.3	100.0
率	(E)	413.6	365.5	207.3	147.2	100.0
	(F)	379.6	392.4	405.5	396.7	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ56,600,000円(55.9%)増加した157,900,000円となっている。借入額の増加は、主に医療機器整備事業債の増加によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ50,270,042円(16.1%)増加した362,389,908円となり、当年度末未償還額は204,489,908円(3.2%)減少した6,104,851,899円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	7,318,816,084	7,143,186,037	175,630,047	2.5
有 形 固 定 資 産	6,496,518,851	6,838,917,655	△ 342,398,804	△ 5.0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投資その他の資産	821,687,933	303,659,082	518,028,851	170.6
流 動 資 産	4,049,970,635	4,312,220,014	△ 262,249,379	△ 6.1
現 金 預 金	3,255,141,468	3,555,026,008	△ 299,884,540	△ 8.4
未 収 金	784,723,181	746,392,135	38,331,046	5.1
貯 蔵 品	8,227,410	8,929,903	△ 702,493	△ 7.9
前 払 費 用	1,713,576	1,706,968	6,608	0.4
その他流動資産	165,000	165,000	0	0.0
合 計	11,368,786,719	11,455,406,051	△ 86,619,332	△ 0.8

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で2.5%増加の7,318,816,084円、流動資産で6.1%減少の4,049,970,635円、全体では86,619,332円(0.8%)減少の11,368,786,719円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
負債	8,259,431,478	8,530,767,849	△ 271,336,371	△ 3.2
固定負債	6,484,669,623	6,689,248,205	△ 204,578,582	△ 3.1
企業債	5,742,995,827	5,946,951,899	△ 203,956,072	△ 3.4
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退職給付引当金	563,673,796	564,296,306	△ 622,510	△ 0.1
流動負債	815,696,267	911,654,969	△ 95,958,702	△ 10.5
企業債	361,856,072	362,389,908	△ 533,836	△ 0.1
未払金	296,128,848	389,320,108	△ 93,191,260	△ 23.9
賞与引当金	113,826,000	117,759,000	△ 3,933,000	△ 3.3
法定福利費引当金	19,815,000	20,588,400	△ 773,400	△ 3.8
預り金	24,070,347	21,597,553	2,472,794	11.4
繰延収益	959,065,588	929,864,675	29,200,913	3.1
長期前受金	959,065,588	929,864,675	29,200,913	3.1
資本	3,109,355,241	2,924,638,202	184,717,039	6.3
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自己資金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
剰余金	1,095,556,165	913,384,926	182,171,239	19.9
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利益剰余金	1,086,964,355	904,793,116	182,171,239	20.1
評価差額等	2,545,800	0	2,545,800	—
その他有価証券評価差額	2,545,800	0	2,545,800	—
合計	11,368,786,719	11,455,406,051	△ 86,619,332	△ 0.8

負債・資本の合計は、前年度に比べ86,619,332円(0.8%)減少の11,368,786,719円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が204,578,582円(3.1%)減少の6,484,669,623円となり、流動負債が95,958,702円(10.5%)減少の815,696,267円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の2,011,253,276円、剰余金が182,171,239円(19.9%)増加の1,095,556,165円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	182,171,239	△ 210,968,762	393,140,001
減価償却費	489,029,591	479,482,583	9,547,008
長期前受金戻入額 (△)	△ 151,994,041	△ 225,668,794	73,674,753
受取利息 (△)	△ 2,804,204	△ 912,492	△ 1,891,712
支払利息	66,340,374	66,758,328	△ 417,954
有形固定資産除却費	4,028,303	11,964,616	△ 7,936,313
有形固定資産除却費 (臨時損失)	0	37,829,936	△ 37,829,936
固定資産売却益 (△)	0	0	0
投資有価証券売却益 (△)	△ 4,334,000	0	△ 4,334,000
引当金の増加・減少 (△)	△ 6,352,125	△ 43,269,240	36,917,115
未収金の減少・増加 (△)	△ 37,307,831	△ 25,386,704	△ 11,921,127
未払金の増加・減少 (△)	△ 93,191,260	139,489,708	△ 232,680,968
前払費用の減少・増加 (△)	△ 6,608	△ 313,794	307,186
たな卸資産の減少・増加 (△)	702,493	△ 759,422	1,461,915
長期前払消費税の減少・増加 (△)	84,516,949	16,869,949	67,647,000
預り金の増加・減少 (△)	2,472,794	△ 2,381,986	4,854,780
その他資産の減少・増加 (△)	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	533,271,674	242,733,926	290,537,748
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 150,659,090	△ 101,931,400	△ 48,727,690
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出 (△)	△ 1,600,746,000	0	△ 1,600,746,000
有価証券の売却による収入	1,005,080,000	0	1,005,080,000
補助金収入	0	6,463,000	△ 6,463,000
補助金返還金 (△)	0	△ 33,083	33,083
一般会計からの繰入金	181,194,954	156,059,933	25,135,021
受取利息	2,804,204	912,492	1,891,712
長期貸付金 (△)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 562,325,932	61,470,942	△ 623,796,874
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	157,900,000	101,300,000	56,600,000
企業債の償還 (△)	△ 362,389,908	△ 312,119,866	△ 50,270,042
支払利息 (△)	△ 66,340,374	△ 66,758,328	417,954
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 270,830,282	△ 277,578,194	6,747,912
資金増減額 ④=①+②+③	△ 299,884,540	26,626,674	△ 326,511,214
期首資金残高 ⑤	3,555,026,008	3,528,399,334	26,626,674
期末資金残高 ⑥=④+⑤	3,255,141,468	3,555,026,008	△ 299,884,540

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、299,884,540円(8.4%)減少の3,255,141,468円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、290,537,748円増加した533,271,674円、投資活動によるキャッシュ・フローは、623,796,874円減少したマイナス562,325,932円、財務活動によるキャッシュ・フローは、6,747,912円増加したマイナス270,830,282円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 54,491 人、外来患者 150,553 人となっており、前年度に比べ入院患者が 2,821 人(5.5%)、外来患者が 4,731 人(3.2%)増加した。全体では 7,552 人(3.8%)の増加となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 104.6%の収入となっており、事業費用は 99.8%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は前年度に比べ 359,580,472 円(7.4%)増の 5,188,880,677 円、医業費用は前年度に比べ 280,077,847 円(5.7%)増の 5,154,511,749 円となり、医業利益は前年度に比べ 79,502,625 円(176.1%)増の 34,368,928 円の黒字となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 1.6%増の 100.7%となっている。

事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 289,190,456 円(5.5%)増の 5,581,365,041 円、総費用は 103,949,545 円(1.9%)減の 5,399,193,802 円となり、純利益は前年度と比べ 393,140,001 円(186.3%)増の 182,171,239 円の黒字となっている。これは、前年度において旧病院整地のための工事費等として臨時損失 371,829,936 円を計上していたが、今年度は 0 円となっていることが影響している。なお、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度に比べ 7.2%増の 103.4%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 75,272,021 円(28.5%)増の 339,094,954 円、資本的支出は 702,862,864 円(166.5%)増の 1,125,101,725 円となり、786,006,771 円の収支不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度は一般会計から 473,011,886 円が繰り入れられている。

なお、キャッシュ・フロー計算書によると資金増減額は、平成 28 年度は臨時損失の計上による純利益の減少等があったが約 2,700 万円増となっている。平成 29 年度では、臨時損失は計上されていないが、有価証券の取得による支出等によりマイナス約 3 億円となっている。今後とも健全経営を判断する上で、当年度純利益とキャッシュ・フロー計算書の双方を勘案していく必要がある。

以上が本年度の経営状況であるが、平成 29 年度では、体外衝撃波結石破碎装置、遠心型血液成分分離装置、超音波診断装置、内視鏡システム等を更新するほか、CT、MRI、心臓血管撮影装置等の高度医療機器の活用による医療の機能の向上に努めている。

平成 24 年 7 月から医療安全の確保と看護の質の向上を図るため「看護基準 7 対 1」を取得し、また、平成 26 年 12 月より新病院に移転し、「市民が安心して暮らせ、心の支えとなる病院に」を目標として積極的に医療活動を推進している。今後も医師、看護師、医療技術者の確保に努める中で、地域に密着した医療を推進し、継続的に公立病院としての役割が果たせるよう望むものである。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分			29 年 度	28 年 度	27 年 度	す う 勢 比 率			備 考
						29年度	28年度	27年度	
病 床 数			194	194	194	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間 延 べ 人 員	150,553	145,822	137,957	109.1	105.7	100.0	
		1 日 平 均	513.8	497.7	469.2	109.5	106.1	100.0	
	入 院	年 間 延 べ 人 員	54,491	51,670	51,181	106.5	101.0	100.0	
1 日 平 均		149.3	141.6	140.2	106.5	101.0	100.0		
計	年 間 延 べ 人 員	205,044	197,492	189,138	108.4	104.4	100.0		
	1 日 平 均	663.1	639.3	609.4	108.8	104.9	100.0		
病 床 利 用 率			77.0	73.0	72.3	106.5	101.0	100.0	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率			276.3	282.2	269.5	102.5	104.7	100.0	※注 2
職 員 数	医 師		32	32	31	103.2	103.2	100.0	
	看 護 師		159	156	149	106.7	104.7	100.0	
	医 療 技 術 職 員		42	43	40	105.0	107.5	100.0	
	事 務 職 員		13	13	13	100.0	100.0	100.0	
	技 能 労 務 職 員		1	1	1	100.0	100.0	100.0	
	嘱 託 医 師		9	8	8	112.5	100.0	100.0	
	臨 時 職 員		108	108	109	99.1	99.1	100.0	
計			364	361	351	103.7	102.8	100.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益			25,306	24,453	23,404	108.1	104.5	100.0	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用			25,139	24,682	23,839	105.4	103.5	100.0	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益			54,529	54,690	51,899	105.1	105.4	100.0	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益			12,763	11,975	11,005	116.0	108.8	100.0	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益			23,863	23,150	22,071	108.1	104.9	100.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
医 業 収 益	5,188,880,677	4,829,300,205	4,426,627,532
入 院 収 益	2,971,334,251	2,825,849,883	2,656,251,643
外 来 収 益	1,921,547,963	1,746,154,533	1,518,168,884
そ の 他 医 業 収 益	209,834,463	199,493,789	194,152,005
他 会 計 負 担 金	86,164,000	57,802,000	58,055,000
医 業 外 収 益	371,501,748	442,509,132	342,213,249
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,804,204	912,492	2,465,000
他 会 計 負 担 金	189,019,896	189,787,460	171,040,132
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	4,000,000
県 補 助 金	9,102,515	9,084,174	8,707,936
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	151,994,041	225,668,794	142,036,164
そ の 他 医 業 外 収 益	14,581,092	13,056,212	13,964,017
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	20,982,616	20,365,248	559,701
過 年 度 損 益 修 正 益	16,648,616	20,365,248	559,701
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,334,000	0	0
収 益 合 計	5,581,365,041	5,292,174,585	4,769,400,482
医 業 費 用	5,154,511,749	4,874,433,902	4,508,923,131
給 与 費	2,450,583,154	2,362,539,374	2,254,379,735
材 料 費	1,464,443,334	1,315,192,262	1,130,665,037
経 費	647,414,732	674,947,294	625,754,122
減 価 償 却 費	489,029,591	479,482,583	456,410,175
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	84,516,949	16,869,949	16,869,949
資 産 減 耗 費	4,028,303	11,964,616	12,943,120
研 究 研 修 費	14,495,686	13,437,824	11,900,993
医 業 外 費 用	238,446,166	248,469,449	214,212,025
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,340,374	66,758,328	64,935,510
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	172,105,792	181,711,121	149,276,515
特 別 損 失	6,235,887	380,239,996	15,993,948
過 年 度 損 益 修 正 損	6,235,887	8,410,060	15,993,948
臨 時 損 失	0	371,829,936	0
費 用 合 計	5,399,193,802	5,503,143,347	4,739,129,104
当 年 度 純 利 益	182,171,239	△210,968,762	30,271,378
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	177,372,578	388,341,340	358,069,962
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,543,817	177,372,578	388,341,340

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
93.0	91.3	92.8	117.2	109.1	100.0
53.2	53.4	55.7	111.9	106.4	100.0
34.4	33.0	31.8	126.6	115.0	100.0
3.8	3.8	4.1	108.1	102.8	100.0
1.5	1.1	1.2	148.4	99.6	100.0
6.7	8.4	7.2	108.6	129.3	100.0
0.1	0.0	0.1	113.8	37.0	100.0
3.4	3.6	3.6	110.5	111.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	104.5	104.3	100.0
—	—	—	—	—	—
2.7	4.3	3.0	107.0	158.9	100.0
0.3	0.2	0.3	104.4	93.5	100.0
—	—	—	—	—	—
0.4	0.4	0.0	3,748.9	3,638.6	100.0
0.3	0.4	0.0	2,974.6	3,638.6	100.0
—	—	—	—	—	—
0.1	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	117.0	111.0	100.0
95.5	88.6	95.1	114.3	108.1	100.0
45.4	42.9	47.6	108.7	104.8	100.0
27.1	23.9	23.9	129.5	116.3	100.0
12.0	12.3	13.2	103.5	107.9	100.0
9.1	8.7	9.6	107.1	105.1	100.0
1.6	0.3	0.4	501.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.3	31.1	92.4	100.0
0.3	0.2	0.3	121.8	112.9	100.0
4.4	4.5	4.5	111.3	116.0	100.0
1.2	1.2	1.4	102.2	102.8	100.0
—	—	—	—	—	—
3.2	3.3	3.1	115.3	121.7	100.0
0.1	6.9	0.3	39.0	2,377.4	100.0
0.1	0.2	0.3	39.0	52.6	100.0
—	6.8	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	113.9	116.1	100.0
/	/	/	601.8	△ 696.9	100.0
/	/	/	49.5	108.5	100.0
/	/	/	92.6	45.7	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
有 形 固 定 資 産	6,496,518,851	6,838,917,655	7,266,263,390
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	5,048,350,401	5,262,936,766	5,515,599,609
構 築 物	13,693,234	15,305,079	15,486,734
器 械 備 品	1,093,408,956	1,219,335,157	1,393,562,001
車 両	728,654	1,003,047	1,277,440
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	821,687,933	303,659,082	320,529,031
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	219,142,133	303,659,082	320,529,031
投 資 有 価 証 券	602,545,800	0	0
流 動 資 産	4,049,970,635	4,312,220,014	4,259,094,746
現 金 預 金	3,255,141,468	3,555,026,008	3,528,399,334
未 収 金	784,723,181	746,392,135	720,966,757
貯 蔵 品	8,227,410	8,929,903	8,170,481
前 払 費 用	1,713,576	1,706,968	1,393,174
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	165,000
合 計	11,368,786,719	11,455,406,051	11,846,496,467

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
57.1	59.7	61.3	89.4	94.1	100.0
3.0	3.0	2.9	100.0	100.0	100.0
44.4	45.9	46.6	91.5	95.4	100.0
0.1	0.1	0.1	88.4	98.8	100.0
9.6	10.6	11.8	78.5	87.5	100.0
0.0	0.0	0.0	57.0	78.5	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.2	2.7	2.7	256.4	94.7	100.0
—	—	—	—	—	—
1.9	2.7	2.7	68.4	94.7	100.0
5.3	—	—	—	—	—
35.6	37.6	36.0	95.1	101.2	100.0
28.6	31.0	29.8	92.3	100.8	100.0
6.9	6.5	6.1	108.8	103.5	100.0
0.1	0.1	0.1	100.7	109.3	100.0
0.0	0.0	0.0	123.0	122.5	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	96.0	96.7	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
固 定 負 債	6,484,669,623	6,689,248,205	7,015,980,079
企 業 債	5,742,995,827	5,946,951,899	6,208,041,807
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	563,673,796	564,296,306	629,938,272
流 動 負 債	815,696,267	911,654,969	701,865,805
企 業 債	361,856,072	362,389,908	312,119,866
未 払 金	296,128,848	389,320,108	249,830,400
賞 与 引 当 金	113,826,000	117,759,000	97,682,000
法 定 福 利 費 引 当 金	19,815,000	20,588,400	18,254,000
預 り 金	24,070,347	21,597,553	23,979,539
繰 延 収 益	959,065,588	929,864,675	993,043,619
長 期 前 受 金	959,065,588	929,864,675	993,043,619
負 債 合 計	8,259,431,478	8,530,767,849	8,710,889,503
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
剰 余 金	1,095,556,165	913,384,926	1,124,353,688
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	1,086,964,355	904,793,116	1,115,761,878
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	114,405,794	114,405,794	114,405,794
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,543,817	177,372,578	388,341,340
評 価 差 額 等	2,545,800	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	2,545,800	0	0
資 本 合 計	3,109,355,241	2,924,638,202	3,135,606,964
合 計	11,368,786,719	11,455,406,051	11,846,496,467

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
57.0	58.4	59.2	92.4	95.3	100.0
50.5	51.9	52.4	92.5	95.8	100.0
1.6	1.6	1.5	100.0	100.0	100.0
5.0	4.9	5.3	89.5	89.6	100.0
7.2	8.0	5.9	116.2	129.9	100.0
3.2	3.2	2.6	115.9	116.1	100.0
2.6	3.4	2.1	118.5	155.8	100.0
1.0	1.0	0.8	116.5	120.6	100.0
0.2	0.2	0.2	108.6	112.8	100.0
0.2	0.2	0.2	100.4	90.1	100.0
8.4	8.1	8.4	96.6	93.6	100.0
8.4	8.1	8.4	96.6	93.6	100.0
72.7	74.5	73.5	94.8	97.9	100.0
17.7	17.6	17.0	100.0	100.0	100.0
17.7	17.6	17.0	100.0	100.0	100.0
9.6	8.0	9.5	97.4	81.2	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.6	7.9	9.4	97.4	81.1	100.0
5.4	5.4	5.2	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0
3.2	1.5	3.3	92.6	45.7	100.0
0.0	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
27.3	25.5	26.5	99.2	93.3	100.0
100.0	100.0	100.0	96.0	96.7	100.0

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			29 年 度	28 年 度	27 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	64.4	62.4	64.0
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	35.6	37.6	36.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	57.0	58.4	59.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	7.2	8.0	5.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	27.3	25.5	26.5
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	235.6	244.2	242.0
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	76.3	74.3	74.7
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	496.5	473.0	606.8
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	495.3	471.8	605.4
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	399.1	390.0	502.7
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	265.8	291.7	277.8
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	208.7	228.7	223.8
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	26.3	31.2	22.4

説	明
	<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 5 自己資本構成比率 }</p>
	<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p> <p>6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p> <p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p> <p>8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。</p> <p>12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			29 年 度	28 年 度	27 年 度
回 轉 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.45	0.41	0.38
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.72	1.59	1.42
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)}}$	0.78	0.68	0.60
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.24	1.13	1.09
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.78	6.58	5.46
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	1.6	△ 1.8	0.3
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	6.0	△ 7.0	1.0
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.4	96.2	100.6
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	100.7	99.1	98.2
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	47.2	48.9	50.9
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	47.5	48.5	50.0

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝自己資本金＋剰余金 ④ 不良債務＝流動負債－流動資産
 ⑤ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

付 表 5

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区	分	29年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	
医	給 与 費	給料	860,439,028	15.9	15.5	17.3	0.6	4.2	12.6
		手当	688,884,946	12.8	12.6	14.0	△0.8	4.7	17.1
		賃金	61,570,867	1.1	1.2	1.7	△8.0	△18.8	30.1
		報酬	311,339,810	5.8	4.5	4.2	25.7	25.5	21.9
		法定福利費	327,546,503	6.1	5.7	6.2	4.6	5.9	16.8
		退職給付費	67,161,000	1.2	0.9	1.7	43.6	△40.7	439.2
		賞与引当金繰入額	113,826,000	2.1	2.1	2.1	△3.3	20.6	13.8
		法定福利費引当金繰入額	19,815,000	0.4	0.4	0.4	△3.8	12.8	21.2
		小計(A)	2,450,583,154	45.4	42.9	47.6	3.7	4.8	19.3
	材 料 費	薬品費	955,930,381	17.7	15.3	14.5	13.3	22.6	11.7
診療材料費		497,399,780	9.2	8.4	9.1	7.6	6.7	31.7	
給食材料費		0	—	—	0.0	—	—	△64.1	
医療消耗備品費		11,113,173	0.2	0.2	0.2	19.8	2.2	△66.4	
小計(B)	1,464,443,334	27.1	23.9	23.9	11.3	16.3	16.3		
業	経 費	厚生福利費	582,331	0.0	0.0	0.0	4.6	51.0	23.3
		報償費	6,314,148	0.1	0.8	0.9	△85.9	7.0	65.9
		旅費交通費	61,783	0.0	0.0	0.0	20.1	△67.5	848.0
		職員被服費	4,073,215	0.1	0.0	0.0	540.7	△49.4	△19.5
		消耗品費	17,322,437	0.3	0.3	0.3	11.2	△4.6	15.4
		消耗備品費	5,789,030	0.1	0.0	0.1	117.0	△59.8	△91.6
		光熱水費	85,175,359	1.6	1.4	1.7	13.5	△4.0	16.4
		燃料費	266,301	0.0	0.0	0.0	16.9	△3.5	△92.8
		食料費	77,805	0.0	0.0	0.0	14.7	△6.8	10.1
		印刷製本費	1,257,500	0.0	0.0	0.0	13.8	△45.7	75.3
		修繕費	8,575,455	0.2	0.1	0.1	79.8	△3.6	△50.0
		保険料	7,248,620	0.1	0.1	0.1	0.3	10.3	△13.0
		賃借料	81,890,649	1.5	1.4	1.5	7.0	4.5	11.3
		使用料	2,339,442	0.0	0.1	0.1	△64.0	15.9	4.3
		手数料	408,280	0.0	0.0	0.0	△37.1	14.3	△60.6
		通信運搬費	5,675,164	0.1	0.1	0.1	8.3	△4.7	△76.4
		委託料	407,708,040	7.6	7.7	7.7	△3.6	15.1	2.4
		負担金補助及び交付金	9,498,280	0.2	0.1	0.3	27.1	△41.5	△12.3
		補償補てん及び賠償金	3,240	0.0	—	0.0	—	—	—
公課費	56,000	0.0	0.0	0.0	124.0	△51.0	178.7		
諸会費	1,001,520	0.0	0.0	0.0	20.0	2.8	△15.4		
交際費	0	—	—	—	—	—	—		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	2,090,133	0.0	0.0	0.0	△5.6	63.7	△76.2		
小計(C)	647,414,732	12.0	12.3	13.2	△4.1	7.9	△8.7		
減 価 償 却 費	建築物	215,624,815	4.0	3.9	4.7	0.0	△2.3	2,010.4	
	構築物	1,611,845	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	—	
	器械備品	271,518,538	5.0	4.8	4.9	3.6	12.0	96.4	
	車両	274,393	0.0	0.0	0.0	0.0	△4.2	85.0	
小計(D)	489,029,591	9.1	8.7	9.6	2.0	5.1	251.8		
定 額 税 引 金	長期前払消費税勘定償却	84,516,949	1.6	0.3	0.4	401.0	0.0	—	
	小計(E)	84,516,949	1.6	0.3	0.4	401.0	0.0	—	

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	4,028,303	0.1	0.2	0.3	△66.3	△7.6	△72.2
		小計 (F)	4,028,303	0.1	0.2	0.3	△66.3	△7.6	△72.2
	研究 研 修 費	研究材料費	513	0.0	0.0	0.0	△94.8	593.1	12.1
		研究謝金	0	—	—	—	—	—	—
		研究図書費	1,587,326	0.0	0.0	0.0	△14.6	10.9	34.3
		研究旅費	9,551,131	0.2	0.2	0.2	10.7	8.5	23.2
研究雑費		3,356,716	0.1	0.1	0.0	14.2	29.7	△24.2	
小計 (G)	14,495,686	0.3	0.2	0.3	7.9	12.9	11.2		
合計 (A) ~ (G) (ア)	5,154,511,749	95.5	88.6	95.1	5.7	8.1	20.7		
医 業 用 外	支払利息及び企業債取扱諸費	66,340,374	1.2	1.2	1.4	△0.6	2.8	121.3	
	患者外給食材料費	0	—	—	—	—	—	—	
	雑損失	172,105,792	3.2	3.3	3.1	△5.3	21.7	38.5	
	合計 (イ)	238,446,166	4.4	4.5	4.5	△4.0	16.0	56.2	
特別 損失	過年度損益修正損	6,235,887	0.1	0.2	0.3	△25.9	△47.4	△86.7	
	臨時損失	0	—	6.8	—	—	—	—	
	合計 (ウ)	6,235,887	0.1	6.9	0.3	△98.4	2,277.4	△86.7	
総 合 計	(ア)+(イ)+(ウ)	5,399,193,802	100.0	100.0	100.0	△1.9	16.1	18.7	

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		29年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
収 入	他会計負担金	181,194,954	53.4	59.2	20.0	16.1	108.1	14.1
	他会計長期借入金	0	—	—	—	—	—	—
	企業債	157,900,000	46.6	38.4	77.7	55.9	△65.3	△94.0
	補助金	0	—	2.4	2.3	△100.0	△26.0	△98.9
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	339,094,954	100.0	100.0	100.0	28.5	△29.7	△93.5
支 出	建設改良費	150,659,090	13.5	24.6	65.2	47.8	△63.7	△94.8
	投資	600,000,000	53.9	—	—	—	—	—
	企業債償還金	362,389,908	32.6	75.4	34.8	16.1	108.1	21.7
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	補助金返還金	0	—	0.0	—	△100.0	—	—
	合 計	1,113,048,998	100.0	100.0	100.0	168.8	△3.9	△92.2
収 支 差 引 額		△773,954,044						

水 道 事 業

坂出市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度坂出市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 5 月 31 日から同年 7 月 25 日まで

3 審査に付された書類

平成 29 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 事業報告書
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 30 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

普及の状況

(単位：人・%・戸)

年度	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)	給水戸数 (D)
29	53,592	53,492	99.8	26,098
28	54,054	53,954	99.8	26,083
27	54,595	54,495	99.8	25,935
26	55,103	55,003	99.8	25,876
25	55,661	55,561	99.8	25,839

※総人口＝住民基本台帳＋外国人登録による

総人口に対する給水人口の普及率は99.8%(28年度全国平均97.3%)を維持している。給水人口は前年度に比べ462人減少し、給水戸数は15戸増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、給水人口は減少傾向にあるが、給水戸数は増加傾向にある。

水量の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B) / (A)	対前年度増減率		年間一人当り 使用水量
				配水量	有収水量	
29	7,686,052	6,613,737	86.0	0.8	△0.6	124
28	7,621,993	6,651,304	87.3	△4.0	△0.3	123
27	7,941,791	6,674,103	84.0	△6.2	△0.2	122
26	8,464,147	6,684,588	79.0	1.3	△2.4	122
25	8,351,617	6,847,343	82.0	△0.3	△0.4	123

水源及び浄水場から送り出した水道水の量である配水量は前年度に比べ64,059m³(0.8%)増加し、水道料金の対象となる有収水量については37,567m³(0.6%)減少している。有収率は前年度より1.3%下降した86.0%(平成28年度全国平均92.1%)となっている。配水量は従来の横ばい傾向が大きく減少したが、前年度に比べ改善している。有収水量は年々減少傾向で、有収率は改善傾向にあったが、今年度は減少している。

年間一人当たりの使用水量は124m³である。

水 道 施 設 の 利 用 状 況

(単位：m³・%)

年度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
29	39,535	21,058	23,360	53.3	90.1	59.1
28	39,535	20,882	24,257	52.8	86.1	61.4
27	45,235	21,699	24,731	48.0	87.7	54.7
26	45,235	23,189	25,536	51.3	90.8	56.5
25	45,235	22,881	25,797	50.6	88.7	57.0

1日平均配水量は前年度に比べ176m³(0.8%)増加し、1日最大配水量については897m³(3.7%)減少している。このほか施設の効率性を示す指標である施設利用率、負荷率、最大稼働率は前年度に比べ、施設利用率が0.5%増加、負荷率が4.0%増加、最大稼働率が2.3%減少している。1日平均配水量、施設利用率ともにやや増加傾向にある。

単 価 の 比 較

(単位：円)

年 度	供給単価(A)	給水原価(B)	(A)－(B)	総収益単価(C)	総費用単価(D)	(C)－(D)
	給水収益＋簡易 水道収益	経常費用－(受託 工事費＋材料及び 不用品等売却原価)		総収益	総費用	
	有収水量	有収水量		有収水量	有収水量	
29	183.97	176.32	7.65	198.18	178.44	19.74
28	183.48	181.60	1.88	320.49	182.61	137.88
27	183.25	176.68	6.57	200.74	177.42	23.32
26	183.52	189.80	△6.28	210.35	194.69	15.66
25	183.27	173.86	9.41	188.40	174.55	13.85

有収水量1m³当たりの供給単価は183円97銭で、前年度に比べ49銭上昇している。給水原価は176円32銭で前年度に比べ5円28銭下降している。原価収支としては、1m³当たり(供給単価－給水原価)7円65銭の黒字を生じている。

また、有収水量1m³当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では19円74銭の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,395,053,000	1,409,791,255	14,738,255	101.1
営 業 収 益	1,318,730,000	1,331,551,496	12,821,496	101.0
営 業 外 収 益	76,308,000	76,217,303	△90,697	99.9
特 別 利 益	15,000	2,022,456	2,007,456	13,483.0
事 業 費 用	1,340,147,000	1,235,652,561	△104,494,439	92.2
営 業 費 用	1,251,848,826	1,150,796,097	△101,052,729	91.9
営 業 外 費 用	85,998,174	84,856,464	△1,141,710	98.7
特 別 損 失	2,000,000	0	△2,000,000	0.0
予 備 費	300,000	0	△300,000	0.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は1,409,791,255円で予算現額に対して101.1%の収入割合となり、事業費用の決算額は1,235,652,561円で92.2%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	375,425,000	361,795,348	0	△13,629,652	96.4
企 業 債	300,000,000	277,000,000	0	△23,000,000	92.3
補 助 金	43,804,000	34,410,000	0	△9,394,000	78.6
工 事 負 担 金	20,800,000	39,584,160	0	18,784,160	190.3
消 火 栓 新 設 負 担 金	10,800,000	10,749,000	0	△51,000	99.5
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	52,188	0	31,188	248.5
資 本 的 支 出	952,319,000	866,252,483	0	△86,066,517	91.0
建 設 改 良 費	708,976,000	622,909,484	0	△86,066,516	87.9
企 業 債 償 還 金	243,343,000	243,342,999	0	△1	100.0

※消費税を含む

資本的収入の決算額は361,795,348円で予算現額に対して96.4%の収入割合となり、資本的支出の決算額は866,252,483円で91.0%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り504,457,135円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経 営 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	1,310,708,240	2,131,687,361	△ 820,979,121	△ 38.5
経 常 収 益 (B)	1,308,685,784	1,332,954,321	△ 24,268,537	△ 1.8
営 業 収 益 (C)	1,234,030,403	1,224,696,740	9,333,663	0.8
総 費 用 (D)	1,180,150,516	1,214,595,384	△ 34,444,868	△ 2.8
経 常 費 用 (E)	1,180,150,516	1,214,595,384	△ 34,444,868	△ 2.8
営 業 費 用 (F)	1,104,556,562	1,135,666,634	△ 31,110,072	△ 2.7
純 利 益 (A) - (D)	130,557,724	917,091,977	△ 786,534,253	△ 85.8
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	128,535,268	118,358,937	10,176,331	8.6
営 業 利 益 (C) - (F)	129,473,841	89,030,106	40,443,735	45.4
総 収 支 比 率 (A) / (D)	111.1 %	175.5 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	110.9 %	109.7 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	10.4 %	9.7 %		
営 業 収 支 比 率	111.7 %	108.1 %		

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※消費税を除く

本年度の総収益は、前年度に比べ 820,979,121 円(38.5%)減収の 1,310,708,240 円で、総費用は 34,444,868 円(2.8%)減少の 1,180,150,516 円となっており、差引 130,557,724 円の純利益が生じている。

(ア) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,234,030,403	1,224,696,740	9,333,663	0.8
給 水 収 益	1,216,717,625	1,220,394,025	△3,676,400	△0.3
受 託 工 事 収 益	15,353,578	3,992,045	11,361,533	284.6
簡 易 水 道 事 業 収 益	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	1,956,000	294,000	1,662,000	565.3
そ の 他 営 業 収 益	3,200	16,670	△13,470	△80.8
営 業 外 収 益	74,655,381	108,257,581	△33,602,200	△31.0
分 担 金	9,400,000	20,550,000	△11,150,000	△54.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	421,331	1,416,109	△994,778	△70.2
他 会 計 補 助 金	796,000	840,000	△44,000	△5.2
引 当 金 戻 入 益	20,560,000	45,612,114	△25,052,114	△54.9
長 期 前 受 金 戻 入	29,416,691	28,652,567	764,124	2.7
雑 収 益	14,061,359	11,186,791	2,874,568	25.7
特 別 利 益	2,022,456	798,733,040	△796,710,584	△99.7
固 定 資 産 売 却 益	2,022,456	0	2,022,456	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	798,733,040	△798,733,040	△100.0
合 計	1,310,708,240	2,131,687,361	△820,979,121	△38.5

本年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益等が減少したものの、受託工事収益、他会計負担金が増加したことにより、全体で9,333,663円(0.8%)増収の1,234,030,403円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ雑収益、長期前受金戻入が増加したものの、引当金戻入益、分担金等が減少したことにより、全体では33,602,200円(31.0%)減収の74,655,381円となっている。

特別利益は、前年度に比べ796,710,584円減収の2,022,456円となっている。前年度は修繕引当金を取崩し、特別利益に計上したことによるものであるが、今年度は固定資産の売却益によるものである。

収益全体の状況としては、前年度に比べ820,979,121円(38.5%)減収の1,310,708,240円となっている。

(イ) 費用

費用の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,104,556,562	1,135,666,634	△31,110,072	△2.7
原 水 費	25,934,195	23,593,255	2,340,940	9.9
浄 水 費	395,010,395	405,451,568	△10,441,173	△2.6
配 水 費	120,726,631	122,189,295	△1,462,664	△1.2
給 水 費	53,904,995	53,371,169	533,826	1.0
受 託 工 事 費	13,994,589	6,697,315	7,297,274	109.0
業 務 費	96,498,433	88,700,512	7,797,921	8.8
総 係 費	93,227,023	137,321,900	△44,094,877	△32.1
簡 易 水 道 事 業 費	0	0	0	—
減 価 償 却 費	299,872,786	298,075,719	1,797,067	0.6
資 産 減 耗 費	5,387,515	265,901	5,121,614	1,926.1
営 業 外 費 用	75,593,954	78,928,750	△3,334,796	△4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,151,243	78,566,822	△4,415,579	△5.6
雑 支 出	1,442,711	361,928	1,080,783	298.6
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
合 計	1,180,150,516	1,214,595,384	△34,444,868	△2.8

本年度の営業費用は、前年度に比べ業務費、受託工事費等が増加したものの、総係費、浄水費等が減少したことにより、全体では31,110,072円(2.7%)減少の1,104,556,562円となっている。業務費の増加は給料、委託料等の増加、受託工事費の増加は委託料等の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ3,334,796円(4.2%)減少の75,593,954円となっている。

特別損失は、発生していない。

費用全体の状況としては、前年度に比べ34,444,868円(2.8%)減少の1,180,150,516円となっている。

(4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	277,000,000	210,000,000	67,000,000	31.9
	工 事 負 担 金	36,669,027	32,747,195	3,921,832	12.0
	消 火 栓 新 設 負 担 金	9,958,903	6,803,737	3,155,166	46.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	52,188	0	52,188	—
	補 助 金	31,868,148	25,687,263	6,180,885	24.1
	合 計	355,548,266	275,238,195	80,310,071	29.2
支 出	建 設 改 良 費	579,695,939	446,654,239	133,041,700	29.8
	企 業 債 償 還 金	243,342,999	256,237,229	△12,894,230	△5.0
	合 計	823,038,938	702,891,468	120,147,470	17.1
	差 引 不 足 額	467,490,672	427,653,273	39,837,399	9.3

本年度の資本的収入は、前年度に比べ企業債、補助金、工事負担金、消火栓新設負担金等が増加したことにより、全体では80,310,071円(29.2%)増収の355,548,266円となっている。

一方、資本的支出は、前年度に比べ企業債償還金が減少したものの、建設改良費が増加したことにより、全体では120,147,470円(17.1%)増加の823,038,938円となっている。

(ア) 工 事

費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	29 年 度		28 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
配 水 管 布 設 工 事	4	55,564,920	4	46,352,520
配 水 管 布 設 替 工 事	11	291,374,280	9	243,802,440
消 火 栓 新 設 工 事	15	10,243,800	11	6,997,320
路 面 復 旧 工 事	3	22,753,440	4	9,507,240
そ の 他 工 事	6	123,735,600	3	71,935,560
合 計	39	503,672,040	31	378,595,080

※消費税を含む

本年度の工事件数は、前年度に比べ8件増加の39件である。工事金額については、全ての工事において増加したことにより、前年度に比べ125,076,960円(33.0%)増加した503,672,040円となっている。

工事については、老朽配水管更新のための配水管布設替工事の割合が大きい。

(1) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	
前年度末未償還額(A)	3,817,770,292	3,864,007,521	3,901,461,526	3,988,004,097	4,106,703,344	
当年度借入額(B)	277,000,000	210,000,000	210,000,000	150,000,000	146,000,000	
償 元 金 (C)	243,342,999	256,237,229	247,454,005	236,542,571	264,699,247	
還 利 子 (D)	74,047,047	78,462,622	82,847,844	86,226,752	89,247,384	
額 合 計 (E)	317,390,046	334,699,851	330,301,849	322,769,323	353,946,631	
当年度末未償還額(F)	3,851,427,293	3,817,770,292	3,864,007,521	3,901,461,526	3,988,004,097	
す う 勢 比 率	(A)	93.0	94.1	95.0	97.1	100.0
	(B)	189.7	143.8	143.8	102.7	100.0
	(C)	91.9	96.8	93.5	89.4	100.0
	(D)	83.0	87.9	92.8	96.6	100.0
	(E)	89.7	94.6	93.3	91.2	100.0
	(F)	96.6	95.7	96.9	97.8	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ67,000,000円増加した277,000,000円となっている。

元金の償還額は、前年度に比べ12,894,230円(5.0%)減少した243,342,999円となり、当年度末未償還額は33,657,001円(0.9%)増加した3,851,427,293円となっている。

未償還額は、前年度に比べ33,657,001円(0.9%)増加した3,851,427,293円となっているが、全体としては減少傾向にある。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,646,316,187	7,369,411,714	276,904,473	3.8
有 形 固 定 資 産	7,642,934,383	7,363,344,106	279,590,277	3.8
無 形 固 定 資 産	2,685,804	5,371,608	△2,685,804	△50.0
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	0	0.0
流 動 資 産	1,329,015,108	1,562,492,824	△233,477,716	△14.9
現 金 預 金	1,258,424,061	1,450,841,895	△192,417,834	△13.3
前 払 金	1,701,440	1,548,830	152,610	9.9
未 収 金	45,121,163	83,176,317	△38,055,154	△45.8
貯 蔵 品	23,668,444	26,825,782	△3,157,338	△11.8
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
合 計	8,975,331,295	8,931,904,538	43,426,757	0.5

本年度の資産状況は、流動資産は減少したが、固定資産が増加したことにより、前年度に比べ43,426,757円(0.5%)増加した8,975,331,295円となっている。固定資産の増加は有形固定資産の増加、流動資産の減少は現金預金、未収金の減少が主な要因である。

(1) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	5,157,835,201	5,244,966,168	△87,130,967	△1.7
固 定 負 債	3,778,944,933	3,743,601,677	35,343,256	0.9
企 業 債	3,606,631,153	3,574,427,293	32,203,860	0.9
長期リース債務	0	2,685,804	△2,685,804	—
修繕引当金	0	0	0	—
退職給付引当金	172,313,780	166,488,580	5,825,200	3.5
流 動 負 債	493,589,134	665,142,744	△171,553,610	△25.8
企 業 債	244,796,140	243,342,999	1,453,141	0.6
短期リース債務	2,685,804	2,685,804	0	0.0
未 払 金	162,936,583	330,760,619	△167,824,036	△50.7
賞 与 引 当 金	14,610,000	17,482,000	△2,872,000	△16.4
法定福利費引当金	2,717,000	3,078,000	△361,000	△11.7
前 受 金	4,851,153	4,851,153	0	0.0
預 り 金	60,892,454	62,842,169	△1,949,715	△3.1
預り有価証券	100,000	100,000	0	0.0
繰 延 収 益	885,301,134	836,221,747	49,079,387	5.9
長期前受金	885,301,134	836,221,747	49,079,387	5.9
資 本	3,817,496,094	3,686,938,370	130,557,724	3.5
資 本 金	1,720,250,995	1,720,250,995	0	0.0
自 己 資 本 金	1,720,250,995	1,720,250,995	0	0.0
剰 余 金	2,097,245,099	1,966,687,375	130,557,724	6.6
資 本 剰 余 金	23,216,449	23,216,449	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,074,028,650	1,943,470,926	130,557,724	6.7
合 計	8,975,331,295	8,931,904,538	43,426,757	0.5

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ43,426,757円(0.5%)増加の8,975,331,295円となっている。その内訳として、負債については、固定負債が35,343,256円(0.9%)増加の3,778,944,933円となり、流動負債が171,553,610円(25.8%)減少の493,589,134円となっている。

次に、資本については、資本金が前年度と同じ1,720,250,995円となり、剰余金が130,557,724円(6.6%)増加の2,097,245,099円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,557,724	917,091,977	△ 786,534,253
減価償却費	299,872,786	298,075,719	1,797,067
長期前受金戻入額(△)	△ 29,416,691	△ 28,652,567	△ 764,124
固定資産売却損・益(△)	△ 2,022,456	0	△ 2,022,456
受取利息(△)	△ 421,331	△ 1,416,109	994,778
支払利息	74,159,579	78,566,822	△ 4,407,243
有形固定資産除却費	180,688	265,901	△ 85,213
引当金の増加・減少(△)	2,593,256	△ 803,821,779	806,415,035
未収金の減少・増加(△)	3,136,295	△ 13,585,400	16,721,695
前払金の減少・増加(△)	△ 152,610	△ 574,660	422,050
未払金の増加・減少(△)	△ 11,140,605	1,659,291	△ 12,799,896
たな卸資産の減少・増加(△)	3,157,338	△ 700,757	3,858,095
その他資産の減少・増加(△)	134,403	442,364	△ 307,961
その他負債の増加・減少(△)	△ 4,635,519	5,103,920	△ 9,739,439
営業活動によるキャッシュ・フロー①	466,002,857	452,454,722	13,548,135
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良費(△)	△ 577,010,135	△ 443,968,435	△ 133,041,700
補助金・負担金収入	78,496,078	65,238,195	13,257,883
固定資産の売却	52,188	0	52,188
固定資産売却益・損(△)	2,022,456	0	2,022,456
受取利息	421,331	1,416,109	△ 994,778
未収金の減少・増加(△)	34,783,400	11,815,920	22,967,480
未払金の増加・減少(△)	△ 156,683,431	75,946,086	△ 232,629,517
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 617,918,113	△ 289,552,125	△ 328,365,988
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	277,000,000	210,000,000	67,000,000
企業債の償還(△)	△ 243,342,999	△ 256,237,229	12,894,230
支払利息(△)	△ 74,159,579	△ 78,566,822	4,407,243
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 40,502,578	△ 124,804,051	84,301,473
資金増減額 ④=①+②+③	△ 192,417,834	38,098,546	△ 230,516,380
期首資金残高 ⑤	1,450,841,895	1,412,743,349	38,098,546
期末資金残高 ⑥=④+⑤	1,258,424,061	1,450,841,895	△ 192,417,834

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、192,417,834円(13.3%)減少した1,258,424,061円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、13,548,135円増加した466,002,857円、投資活動によるキャッシュ・フローは、328,365,988円減少したマイナス617,918,113円、財務活動によるキャッシュ・フローは、84,301,473円増加したマイナス40,502,578円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況をみると、給水戸数は26,098戸で前年度に比べ15戸増加したのに対し、給水人口は53,492人で462人減少しており、少子高齢化の進行や家族構成の変化が影響しているものと思われる。

配水量は7,686,052 m^3 、有収水量は6,613,737 m^3 となっており、前年度に比べて配水量が64,059 m^3 増加し、有収水量が37,567 m^3 減少している。また、有収率は前年度に比べ1.3%減の86.0%となっているが、平成28年度における全国の平均有収率92.1%に比べ、低い値となっている。

次に、経営状況をみると収益的収支(消費税抜)では、前年度に比べ事業収益は820,979,121円(38.5%)減の1,310,708,240円、事業費用は34,444,868円(2.8%)減の1,180,150,516円となり、純利益は前年度に比べ、786,534,253円(85.8%)減の130,557,724円となっている。

一方、資本的収支(消費税込)においては、504,457,135円の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

前年度に比べ純利益が大幅減となっているが、これは前年度において、主に修繕引当金を取崩し特別利益798,733,040円を計上したことによるものであり、今年度の特別利益を除く経常利益は前年度に比べ、10,176,331円増(8.6%)の128,535,268円である。なお、前年度の修繕引当金を取崩した利益については、資本として利益剰余金のうち建設改良積立金として計上されている。

以上が本年度の経営状況である。水道事業においては、現下の厳しい経済情勢のもと、市勢の発展と事業の効率的運用を図るため、経費の節減等による経営の健全化に努めてきた。また、配水管整備事業を実施しており、本年度は昭和町、元町、文京町、寿町、本町、久米町、室町、京町に老朽管布設替、新設で2,737.7mの配水管を布設した。さらに、有収率の向上対策として100kmにわたる配水管路線の漏水調査を実施し、早期漏水防止に努め、また、老朽配水管布設替の促進を図り、更には、検定満了量水器一斉取替により不感水量の減少に努めたが、有収率は前年度より1.3%減少した。

以上のように、坂出市水道事業は配水管等水道施設の老朽化対策等を実施しつつ、安定した給水体制の整備や災害対策、市民サービスの向上等に取り組んできた。また、厳しい経営環境の中、経費の節減と収益の確保等に努めてきた。

一方、給水人口の減少、給水収益の減少等、様々な課題もあることから坂出市水道事業は平成30年4月1日から香川県広域水道企業団に移管することに伴い、平成30年3月31日をもって廃止した。

よって、平成29年度をもって坂出市水道事業会計として最後の決算審査意見書とする。

決算審査参考資料

業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	29 年 度	28 年 度	27 年 度	す う 勢 比 率			備 考
					29年度	28年度	27年度	
総 人 口	人	53,592	54,054	54,595	98.2	99.0	100.0	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	53,400	53,400	76,800	69.5	69.5	100.0	事業計画において 定める給水人口
現 給 水 人 口	人	53,492	53,954	54,495	98.2	99.0	100.0	年度末給水人口
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	26,098	26,083	25,935	100.6	100.6	100.0	年度末現在
給 水 栓 数	栓	25,199	25,184	25,036	100.7	100.6	100.0	年度末現在
配 水 量	m ³	7,686,052	7,621,993	7,941,791	96.8	96.0	100.0	年間配水量
有 収 水 量	m ³	6,613,737	6,651,304	6,674,103	99.1	99.7	100.0	年間有収水量
有 収 率	%	86.0	87.3	84.0	102.4	103.9	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	461,889	457,655	457,878	100.9	100.0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	28	27	27	103.7	100.0	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 り 収 益	円	198.18	320.49	200.74	98.7	159.7	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 費 用	円	178.44	182.61	177.42	100.6	102.9	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	183.97	183.48	183.25	100.4	100.1	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

※平成28年4月1日より係長1名を香川県広域水道事業体設立準備協議会事務局へ派遣

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
営 業 収 益	1,234,030,403	1,224,696,740	1,224,665,726
給 水 収 益	1,216,717,625	1,220,394,025	1,218,707,560
受 託 工 事 収 益	15,353,578	3,992,045	1,560,766
簡 易 水 道 事 業 収 益	0	0	4,298,200
他 会 計 負 担 金	1,956,000	294,000	96,000
そ の 他 営 業 収 益	3,200	16,670	3,200
営 業 外 収 益	74,655,381	108,257,581	115,087,628
分 担 金	9,400,000	20,550,000	16,050,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	421,331	1,416,109	1,150,000
他 会 計 補 助 金	796,000	840,000	920,000
引 当 金 戻 入 益	20,560,000	45,612,114	42,706,347
長 期 前 受 金 戻 入	29,416,691	28,652,567	30,289,524
雑 収 益	14,061,359	11,186,791	23,971,757
特 別 利 益	2,022,456	798,733,040	0
固 定 資 産 売 却 益	2,022,456	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	798,733,040	0
収 益 合 計	1,310,708,240	2,131,687,361	1,339,753,354
営 業 費 用	1,104,556,562	1,135,666,634	1,099,861,911
原 水 費	25,934,195	23,593,255	23,628,599
浄 水 費	395,010,395	405,451,568	401,358,651
配 水 費	120,726,631	122,189,295	114,173,380
給 水 費	53,904,995	53,371,169	47,973,682
受 託 工 事 費	13,994,589	6,697,315	4,737,984
業 務 費	96,498,433	88,700,512	78,410,920
総 係 費	93,227,023	137,321,900	119,186,378
簡 易 水 道 事 業 費	0	0	16,614,669
減 価 償 却 費	299,872,786	298,075,719	293,596,030
資 産 減 耗 費	5,387,515	265,901	181,618
営 業 外 費 用	75,593,954	78,928,750	84,048,208
支 払 利 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,151,243	78,566,822	82,952,044
雑 支 出	1,442,711	361,928	1,096,164
特 別 損 失	0	0	225,500
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	225,500
費 用 合 計	1,180,150,516	1,214,595,384	1,184,135,619
当 年 度 純 利 益	130,557,724	917,091,977	155,617,735
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,009,352,496	992,260,519	946,642,784
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	196,853,889	10,000,000	40,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,336,764,109	1,919,352,496	1,142,260,519

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
94.1	57.5	91.4	100.8	100.0	100.0
92.8	57.3	91.0	99.8	100.1	100.0
1.2	0.2	0.1	983.7	255.8	100.0
—	—	0.3	0.0	0.0	100.0
0.1	0.0	0.0	2,037.5	306.3	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	520.9	100.0
5.7	5.1	8.6	64.9	94.1	100.0
0.7	1.0	1.2	58.6	128.0	100.0
0.0	0.1	0.1	36.6	123.1	100.0
0.1	0.0	0.1	86.5	91.3	100.0
1.6	2.1	3.2	48.1	106.8	100.0
2.2	1.3	2.3	97.1	94.6	100.0
1.1	0.5	1.8	58.7	46.7	100.0
0.2	37.5	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—
—	37.5	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	97.8	159.1	100.0
93.6	93.5	92.9	100.4	103.3	100.0
2.2	1.9	2.0	109.8	99.9	100.0
33.5	33.4	33.9	98.4	101.0	100.0
10.2	10.1	9.6	105.7	107.0	100.0
4.6	4.4	4.1	112.4	111.3	100.0
1.2	0.6	0.4	295.4	141.4	100.0
8.2	7.3	6.6	123.1	113.1	100.0
7.9	11.3	10.1	78.2	115.2	100.0
—	—	1.4	0.0	0.0	100.0
25.4	24.5	24.8	102.1	101.5	100.0
0.5	0.0	0.0	2,966.4	146.4	100.0
6.4	6.5	7.1	89.9	93.9	100.0
6.3	6.5	7.0	89.4	94.7	100.0
0.1	0.0	0.1	131.6	33.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.7	102.6	100.0
/	/	/	83.9	589.3	100.0
/	/	/	106.6	104.8	100.0
/	/	/	492.1	25.0	100.0
/	/	/	117.0	168.0	100.0

付 表 3 - 1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
有 形 固 定 資 産	7,642,934,383	7,363,344,106	7,215,031,487
土 地	277,584,639	277,636,827	277,636,827
建 物	301,870,993	292,949,250	303,692,541
構 築 物	6,636,727,146	6,333,836,253	6,126,218,355
機 械 及 び 装 置	402,793,935	436,988,913	482,761,691
車 両 運 搬 具	6,215,037	8,206,424	9,778,601
船 舶	9,550	9,550	9,550
工 具 器 具 備 品	16,133,083	13,716,889	9,473,922
建 設 仮 勘 定	1,600,000	0	5,460,000
無 形 固 定 資 産	2,685,804	5,371,608	8,057,412
リ ー ス 資 産	2,685,804	5,371,608	8,057,412
施 設 利 用 権	0	0	0
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	696,000
投 資	696,000	696,000	696,000
そ の 他 資 産	0	0	0
流 動 資 産	1,329,015,108	1,562,492,824	1,521,610,834
現 金 預 金	1,258,424,061	1,450,841,895	1,412,743,349
前 払 金	1,701,440	1,548,830	974,170
未 収 金	45,121,163	83,176,317	81,668,290
貯 蔵 品	23,668,444	26,825,782	26,125,025
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
合 計	8,975,331,295	8,931,904,538	8,745,395,733

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
85.2	82.4	82.5	105.9	102.1	100.0
3.1	3.1	3.2	100.0	100.0	100.0
3.4	3.3	3.5	99.4	96.5	100.0
73.9	70.9	70.1	108.3	103.4	100.0
4.5	4.9	5.5	83.4	90.5	100.0
0.1	0.1	0.1	63.6	83.9	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	170.3	144.8	100.0
0.0	—	0.1	29.3	0.0	100.0
0.0	0.1	0.1	33.3	66.7	100.0
0.0	0.1	0.1	33.3	66.7	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
14.8	17.5	17.4	87.3	102.7	100.0
14.0	16.2	16.2	89.1	102.7	100.0
0.0	0.0	0.0	174.7	159.0	100.0
0.5	0.9	0.9	55.2	101.8	100.0
0.3	0.3	0.3	90.6	102.7	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	102.6	102.1	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
固 定 負 債	3,778,944,933	3,743,601,677	4,584,637,348
企 業 債	3,606,631,153	3,574,427,293	3,607,770,292
長 期 リ ー ス 債 務	0	2,685,804	5,371,608
修 繕 引 当 金	0	0	799,996,640
退 職 給 付 引 当 金	172,313,780	166,488,580	171,498,808
流 動 負 債	493,589,134	665,142,744	591,275,873
企 業 債	244,796,140	243,342,999	256,237,229
短 期 リ ー ス 債 務	2,685,804	2,685,804	2,685,804
未 払 金	162,936,583	330,760,619	253,155,242
賞 与 引 当 金	14,610,000	17,482,000	16,376,000
法 定 福 利 費 引 当 金	2,717,000	3,078,000	2,818,000
前 受 金	4,851,153	4,851,153	4,851,153
預 り 金	60,892,454	62,842,169	55,052,445
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 収 益	885,301,134	836,221,747	799,636,119
長 期 前 受 金	885,301,134	836,221,747	799,636,119
負 債 合 計	5,157,835,201	5,244,966,168	5,975,549,340
資 本 金	1,720,250,995	1,720,250,995	1,572,286,775
自 己 資 本 金	1,720,250,995	1,720,250,995	1,572,286,775
剰 余 金	2,097,245,099	1,966,687,375	1,197,559,618
資 本 剰 余 金	23,216,449	23,216,449	23,216,449
工 事 負 担 金	0	0	0
消 火 栓 新 設 負 担 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	23,216,449	23,216,449	23,216,449
交 換 財 産 差 額	0	0	0
保 険 差 益	0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
県 費 補 助 金	0	0	0
他 会 計 補 助 金	0	0	0
利 益 剰 余 金	2,074,028,650	1,943,470,926	1,174,343,169
減 債 積 立 金	4,118,430	4,118,430	2,082,650
建 設 改 良 積 立 金	733,146,111	20,000,000	30,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,336,764,109	1,919,352,496	1,142,260,519
資 本 合 計	3,817,496,094	3,686,938,370	2,769,846,393
合 計	8,975,331,295	8,931,904,538	8,745,395,733

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
42.1	41.9	52.4	82.4	81.7	100.0
40.2	40.0	41.3	100.0	99.1	100.0
—	0.0	0.1	—	50.0	100.0
—	—	9.1	—	—	100.0
1.9	1.9	2.0	100.5	97.1	100.0
5.5	7.4	6.8	83.5	112.5	100.0
2.7	2.7	2.9	95.5	95.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1.8	3.7	2.9	64.4	130.7	100.0
0.2	0.2	0.2	89.2	106.8	100.0
0.0	0.0	0.0	96.4	109.2	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.7	0.7	0.6	110.6	114.1	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.9	9.4	9.1	110.7	104.6	100.0
9.9	9.4	9.1	110.7	104.6	100.0
57.5	58.7	68.3	86.3	87.8	100.0
19.2	19.3	18.0	109.4	109.4	100.0
19.2	19.3	18.0	109.4	109.4	100.0
23.4	22.0	13.7	175.1	164.2	100.0
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
23.1	21.8	13.4	176.6	165.5	100.0
0.0	0.0	0.0	197.7	197.7	100.0
8.2	0.2	0.3	2,443.8	66.7	100.0
14.9	21.5	13.1	117.0	168.0	100.0
42.5	41.3	31.7	137.8	133.1	100.0
100.0	100.0	100.0	102.6	102.1	100.0

財 務 比 率 等 一 覽 表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			29 年 度	28 年 度	27 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	85.2	82.5	82.6
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	14.8	17.5	17.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	42.1	41.9	52.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	5.5	7.4	6.8
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	52.4	50.6	40.8
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	162.6	162.9	202.4
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	90.2	89.1	88.6
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	269.3	234.9	257.3
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	264.1	230.6	252.7
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	255.0	218.1	238.9
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	109.7	116.0	167.4
	12 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	80.4	82.8	128.4
	13 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	10.5	14.7	16.6

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- | | | |
|------------|---|--|
| 1 固定資産構成比率 | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 |
| 2 流動資産構成比率 | | |
| 3 固定負債構成比率 | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |
| 4 流動負債構成比率 | | |
| 5 自己資本構成比率 | | |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉

- | | | |
|-----------|---|-----------------------------------|
| 6 固 定 比 率 | } | は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
| 7 固定長期適合率 | | |

一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。
- | | | |
|-----------|---|---|
| 12 固定負債比率 | } | は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。 |
| 13 流動負債比率 | | |

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			29 年 度	28 年 度	27 年 度
回 轉 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.14	0.14	0.14
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.26	0.30	0.35
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.16	0.17	0.17
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.84	0.79	0.83
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	19.00	14.81	13.13
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	10.4	1.8
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.8	22.7	4.5
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.1	175.5	113.1
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	111.7	108.1	111.7
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	16.8	20.6	20.6
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	18.7	22.2	23.0

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝自己資本金＋剰余金 ④ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分			29年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
営 費	人 件	給 料	88,036,300	7.5	7.5	7.9	△3.4	△2.9	△8.2
		手 当	69,469,175	5.9	5.7	5.6	0.8	4.8	△1.5
		法 定 福 利 費	33,685,376	2.9	2.8	3.1	△0.4	△8.7	△8.5
		報 酬	7,374,832	0.6	0.8	2.1	△20.6	△61.9	△9.9
		賃 金	0	—	—	—	—	—	—
		退 職 給 付 費	5,825,200	0.5	3.9	2.6	△87.8	56.0	△71.6
		小 計 (A)	204,390,883	17.3	20.7	21.3	△18.6	△0.3	△27.0
業 費	物 件	厚 生 費	0	—	—	—	—	—	—
		研 修 費	136,577	0.0	0.0	0.0	△54.7	△38.5	238.6
		交 際 費	0	—	—	—	—	—	—
		報 償 費	138,571	0.0	0.0	0.0	△7.0	△3.7	0.2
		被 服 費	293,810	0.0	0.0	0.0	163.8	△58.9	74.5
		広 報 費	345,471	0.0	0.0	0.0	△18.3	4.0	27.9
		旅 費	583,778	0.0	0.0	0.0	117.9	△5.7	1.7
		食 糧 費	18,322	0.0	0.0	—	468.5	—	—
		備 消 品 費	5,398,293	0.5	0.4	0.2	18.5	60.1	△11.0
		印 刷 製 本 費	3,637,519	0.3	0.3	0.3	12.9	7.2	5.4
		通 信 運 搬 費	6,951,948	0.6	0.5	0.5	14.4	1.4	△0.3
		燃 料 費	1,092,623	0.1	0.1	0.1	9.2	△13.8	△20.5
		光 熱 水 費	4,663,884	0.4	0.3	0.4	14.1	△10.7	△8.0
		賃 借 料	6,166,859	0.5	0.5	0.6	△0.5	△18.0	1.0
		手 数 料	3,385,378	0.3	0.3	0.3	△9.0	13.3	△0.5
		委 託 料	154,181,295	13.1	11.4	9.2	11.6	26.5	△2.4
種 苗 費	0	—	—	—	—	—	—		
薬 品 費	5,967,633	0.5	0.5	0.5	△0.7	9.2	△9.9		
保 険 料	2,791,136	0.2	0.2	0.2	27.0	5.2	11.8		

業 費	物 件 費	修繕費	28,002,009	2.4	2.2	2.2	4.6	3.4	△14.9
		調査費	0	—	—	—	—	—	—
		会費負担金	3,828,406	0.3	0.3	0.1	△7.5	445.0	△40.3
		動力費	31,478,248	2.7	2.4	2.5	10.3	△5.3	△11.5
		補償費	0	—	—	—	—	—	—
		受水費	300,680,906	25.5	25.8	26.6	△4.1	△0.4	0.2
	小計(B)	559,742,666	47.4	45.2	43.8	1.9	6.0	△2.2	
	請 負 費 等	請負費	0	—	—	—	—	—	—
		材料費	21,975,725	1.9	2.0	1.9	△9.3	8.4	15.1
		路面復旧費	3,845,450	0.3	0.2	0.4	51.4	△43.7	22.8
負担金		9,018,500	0.8	0.8	0.8	△6.6	6.5	0.6	
小計(C)		34,839,675	3.0	3.0	3.0	△4.3	1.4	11.9	
用 の 他	有形固定資産 減価償却費	297,186,982	25.2	24.3	24.6	0.6	1.5	2.4	
	無形固定資産 減価償却費	2,685,804	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	△12.1	
	固定資産 除却費	180,688	0.0	0.0	0.0	△32.0	46.4	△38.2	
	棚卸資産 減耗費	5,206,827	0.4	—	—	—	—	—	
	貸倒引当 繰入額	323,037	0.0	0.0	—	△17.3	—	—	
	小計(D)	305,583,338	25.9	24.6	24.8	2.3	1.7	2.2	
	合計(A)~(D) (㉟)	1,104,556,562	93.6	93.5	92.9	△2.7	3.3	△7.9	
業 外 費 用	支払利息及び企業債 取扱諸費	74,151,243	6.3	6.5	7.0	△5.6	△5.3	△3.9	
	雑支出	1,442,711	0.1	0.0	0.1	298.6	△67.0	60.0	
	合計 (㊱)	75,593,954	6.4	6.5	7.1	△4.2	△6.1	△3.4	
特 損 別 失	過年度収益修正損	0	—	—	0.0	—	—	△98.9	
	合計 (㊲)	0	—	—	0.0	—	—	△98.9	
総合計 (㉟)+(㊱)+(㊲)		1,180,150,516	100.0	100.0	100.0	△2.8	2.6	△9.0	

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		29年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	
収 入	企 業 債	277,000,000	77.9	76.3	72.0	31.9	0.0	40.0	
	工 事 負 担 金	36,669,027	10.3	11.9	14.8	12.0	△24.1	17.4	
	消 火 栓 新 設 負 担 金	9,958,903	2.8	2.5	2.9	46.4	△18.8	53.6	
	固 定 資 産 売 却 代 金	52,188	0.0	—	—	—	—	—	
	補 助 金	31,868,148	9.0	9.3	10.3	24.1	△14.5	△37.6	
合 計 (ア)		355,548,266	100.0	100.0	100.0	29.2	△5.6	21.3	
支 出	人 件 費	給 料	13,670,400	1.7	1.6	1.6	20.0	4.2	△18.6
		手 当	8,932,945	1.1	1.5	1.3	△14.9	15.9	△4.0
		法 定 福 利 費	4,614,427	0.6	0.6	0.6	9.4	3.9	△15.6
		報 酬	0	—	—	—	—	—	—
	小 計 (A)		27,217,772	3.3	3.7	3.5	4.2	8.5	△13.1
	物 件 費	旅 費	0	—	—	—	—	—	—
		被 服 費	37,870	0.0	0.0	0.0	801.2	△70.9	△60.7
		備 消 品 費	651,682	0.1	0.0	0.0	209.9	△13.6	△44.2
		燃 料 費	56,937	0.0	0.0	0.0	14.0	△22.1	△16.6
		印 刷 製 本 費	0	—	—	—	—	—	—
		設 計 委 託 料	39,967,000	4.9	7.3	5.9	△22.0	25.9	50.7
		賃 借 料	0	—	—	—	—	—	—
		食 糧 費	0	—	—	—	—	—	—
		調 査 費	0	—	—	—	—	—	—
		工 事 請 負 費	464,150,000	56.4	48.9	53.3	35.0	△6.8	24.8
		工 事 負 担 金	0	—	—	—	—	—	—
		材 料 費	1,720,040	0.2	0.2	0.2	△0.0	18.0	109.0
		負 担 金	12,301,000	1.5	—	—	—	—	—
	等	修 繕 費	132,254	0.0	0.0	0.0	△37.1	306.6	319.2
		報 償 費	0	—	—	—	—	—	—
		路 面 復 旧 費	21,068,000	2.6	1.3	0.5	139.3	172.5	△87.6
		委 託 料	4,641,090	0.6	0.4	0.4	50.4	15.9	6.2
		用 地 費	0	—	—	—	—	—	—
		保 險 料	6,600	0.0	—	0.0	—	—	—
		手 数 料	1,100	0.0	—	0.0	—	—	—
	小 計 (B)		544,733,573	66.2	58.2	60.2	33.1	△2.0	18.4
	固 定 資 産 費	機 械 器 具 購 入 費	4,400,000	0.5	1.1	0.1	△42.8	713.9	△81.7
車 両 購 入 費		658,790	0.1	0.1	0.1	△25.1	89.3	△46.5	
リ ー ス 資 産 購 入 費		2,685,804	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	
土 地 購 入 費		0	—	—	—	—	—	—	
小 計 (C)		7,744,594	0.9	1.6	0.6	△31.2	174.8	△53.0	
償 還 金	企 業 債 償 還 金	243,342,999	29.6	36.5	35.7	△5.0	3.5	4.6	
	小 計 (D)	243,342,999	29.6	36.5	35.7	△5.0	3.5	4.6	
退 給 与 職 金	退 職 給 与 金	0	—	—	—	—	—	—	
	小 計 (E)	0	—	—	—	—	—	—	
合 計 (A)～(E) (イ)		823,038,938	100.0	100.0	100.0	17.1	1.4	10.8	
収 支 差 引 額 (ア)－(イ)		△467,490,672							

※建設改良費に配水管整備事業費として負担金12,301,000円が新規に計上されているが、これは香川県広域水道企業団へ移行するためのシステム構築費である。